

小学校高学年における教科担任制推進事業

【事業概要】

義務教育9年間を見通した教育課程を支える指導体制の構築に向けた小学校高学年における教科担任制を、令和4年度(2022年度)を目途に本格導入することが、中央教育審議会で示された。これを受け、小学校高学年における教科担任制の円滑な導入と推進を図るため、また学校の働き方改革を進める観点から、小学校専科加配(教育人材開発課予算計上)の教員が配置された学校の中から10校程度を教科担任制推進校に指定し、その活用状況や課題点等を検証するとともに、教科担任制の在り方について全県に発信する。

小学校専科加配が配置された学校の中から
10校程度を小学校高学年における教科担任制推進校に指定

4つの観点から成果と課題を探る

学習指導の充実
学校の働き方改革の推進
生徒指導の充実
中学校への円滑な接続

取組

<連絡協議会への参加>

・実施校における取組の情報共有等

<教科担任制の状況報告>

・取組の成果の報告

【期待される効果】

- ・質の高い学習の保障による児童の学習内容の理解度・定着度の向上
- ・教員一人当たりの授業時数の軽減による学校の働き方改革の推進
- ・様々な教員の関わりによる生徒指導等の充実
- ・小・中学校の連携による小学校から中学校への円滑な接続

成果

令和4年度(2022年度)

県内小学校における
教科担任制の
円滑な導入と推進